



番号	必要な書類	確認内容・備考	チェック
1	補助金交付申請書 (様式第1号)	☐ 申請者(購入者)=住宅所有者=領収書宛名となっているか。 ☐ 新築住宅のキャンペーン等により対象設備を無料で設置していないか。 ☐ 未使用品であるか。(中古品は含めない。)	☐
2	補助事業内容説明書 (様式第2号)	☐ 設備が設置された日から起算して90日以内の申請であるか。 ※太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池を同時期に新設で設置する場合は、設置日からではなく、系統連携した日から起算して90日以内とする。 ☐ 補助金額の一律15万円を超えていないか。	☐
3	設備の設置場所の案内図	☐ 地図等、住宅の所在地がわかるものが添付されているか。	☐
4	設備の仕様書の写し	☐ 設備の製品型番、性能等補助対象要件を満たすことが確認できるカタログの該当ページの写しが添付されているか。 ※カタログを冊子のまま提出せず、 <u>該当の製品が掲載されているページとメーカーがわかるように印刷したものを提出</u> する。(該当製品がわかるよう蛍光ペン等でマークする。) ☐ 一般社団法人環境共創イニシアチブが実施する補助金の対象製品か。 (パッケージ型番(SSI): _____) ※過去に対象となっている場合でも、申請時点で補助金の対象となっていない場合は、当市の補助対象設備とならない。	☐
5	領収書の写し	☐ 領収書氏名は、申請者(購入者)=住宅所有者=領収書宛名となっているか。 ☐ 領収書の金額と補助申請額に相違はないか。 ※内訳が分からない場合は、内訳明細を添付する。	☐
6	領収書の内訳明細	☐ キャンペーン等による値引き、その他諸経費等使途不明なものがないか。 ☐ 購入した蓄電池のメーカー及び型番を確認できるか。 ※保証書、請求書、図面などに明確に記載がある場合は記載がなくてもよい。	☐
7	住宅の所有者が確認できる書類の写し	☐ 新築の場合は、登記事項証明書の写しが添付されているか。 ※事情により添付できない場合は、契約書の写し等(契約者、住所が確認できるページの写し)を添付する。 ☐ 既存住宅の場合は、契約書の写し(契約者、住所が確認できるページの写し)、固定資産税納税通知書の写し、建築確認申請書の写し、登記事項証明書の写し等のいずれかが添付されているか。 ※相続手続きが必要な場合、相続登記が完了している必要があります。申請者が住宅を所有していない場合は申請することはできません。	☐
8	設備の設置が確認できる書類の写し	☐ 保証書が添付されているか。 ※事情により添付できない場合は施工完了報告書等の設置日が確認できる書類を添付する。	☐
9	住宅に設置している太陽光発電システム設備が系統連系していることが確認できる書類の写し	☐ 電力会社が発行する購入電力量のお知らせやWeb申込システムで電力受給開始日のわかる画面をプリントアウトしたもの等が添付されているか。 ※補助事業内容説明書(様式第2号)の最大出力値と相違がないか。	☐
10	設置完了後の写真 (カラー写真)	☐ 蓄電池本体のメーカー名及び型番が確認できるか。 ☐ 蓄電池本体が壁又は床に固定されているか。 ※ポータブル蓄電池は対象外。	☐
11	補助金の振込先口座が確認できる書類	☐ 補助対象事業者の預金通帳の写し又はその他の預金口座が分かる書類が添付されており、様式第1号の指定口座と相違がないか。	☐
12	そらいろラボ入会申込書	☐ 様式第1号及び第2号の内容と相違がないか。 ☐ 各確認事項にチェックがついているか。 ☐ 国、県の補助金を併用しているか。 ※環境価値を申請者に帰属させる補助金を活用している場合、入会は必須ではありません。(補助金名称: _____)	☐

※原則は書類の到着日を受付日とし先着順で受付し、予算の範囲内での受付となります。

(予算残額は市ホームページで随時更新していきます)